（参考1）

概　要

総論

Ⅰ．財政総論

- **世界的に物価・金利が上昇**する中、我が国の経済・金融環境は、物価高騰や金利上昇リスクを強く意識すべき新たな局面を迎えている。
- **「責任ある積極財政」が実を結ぶための必要条件は「市場の信認」の確保**。財政の持続可能性に対する確かな市場の信認は、民間企業の資金調達環境を支えることを通じて、**民間投資を促進し、経済成長の実現に資する**とともに、**将来の成長投資や危機対応に必要な財政余力の確保**にもつながる。
- 債務残高対GDP比が高水準である我が国においては、金利上昇が利払費の増加を通じて財政に大きな影響を及ぼすため、「市場の信認」の確保に向け、**債務残高対GDP比を中長期にわたって安定的に引き下げていく必要**。
- 同時に、**市場関係者の間に将来的な財政運営に対する信頼を醸成**すべく、政府は財政の持続可能性確保への**確固たる意思**を示すとともに、**具体的な政策努力を積み重ねる**ことを通じて、**政府の姿勢と行動に一貫性があることを示し続けていかなければならない**。

Ⅱ．令和９年度予算編成の課題

１．「予算編成改革」に関する基本的考え方

（１）経済・物価動向の反映・対応

- 物価・賃金が上昇する経済・金融環境への移行を踏まえ、**経済・物価動向を適切に反映**していくべき。

（２）「強く豊かな日本」投資枠

- **成長への寄与、民間投資の誘発効果**等を精査し、真に効果的な施策を積み上げるべき。
- **成果の検証と事業の見直しを行っていくことが重要**。具体的には、**マイルストーンを設定**し、その**達成に応じて支援の継続・見直し・終了を判断**するとともに、**事業の性質や段階に応じて補助金、融資、出資等を適切に組み合わせていくべき**。
- **第三者機関による客観的なモニタリングや各事業の進捗状況の定期的公表**により、成果の検証・事業の見直しの実効性を担保。

（３）補正予算依存からの脱却

- 過去の補正予算の規模や内容を当然の出発点とすべきではなく、**必要性や規模をあらためて精査**すべき。

（４）補助金・基金の見直し

- 政治の強いリーダーシップの下、**施策の優先順位を洗い直し、大胆に重点化**。基金については、政策効果や意義を精査した上で、**事業の性質に応じて、国庫債務負担行為への切替えなどの適切な手段を活用**。

各論

２．社会保障

（１）基本的考え方

- これまでの歳出改革努力を継続し、**令和９年度の社会保障負担率が令和７年度と比較して上昇しない**よう取り組む必要。
- **社会保障負担率の具体的な数値目標**と**その年限を定める**など検討を加速化するとともに、目標達成のための**具体的な改革項目**や**工程の明確化**を図り、**経済成長に向けた政府の取組と社会保障改革の２つを両輪として社会保障負担率を引き下げるべき。**

（２）医療

- **全ての世代が公平に支え合う**高齢者医療制度を構築し、**現役世代の負担を軽減**する必要。そのため、高齢者像の変化も踏まえ、**低所得者等の必要な受診が確保されるよう適切に配慮**することを前提に、**医療費の窓口負担**は、**3割負担の対象の拡大を含め、着実に引き上げる**べき。また、外来特例は廃止すべき。
- **薬価改定**は、最低薬価等を通じ**医薬品の安定供給**を図る一方、革新的新薬薬価維持制度等により**イノベーティブな医薬品に評価を重点化**しつつ、実勢価連動の改定や市場拡大再算定、費用対効果評価制度等を通じ**国民負担軽減**に向け**薬価を適正化**すべき。
- **効率的な医療提供体制**に向け、規制的な手法を含む**診療所や薬局の集約・適正化**、将来需給や地域偏在も踏まえた**医学部定員の適正化**や効果的支援のための**医療機関の経営情報の更なる見える化**等が重要。

（３）介護

- **令和９年度介護報酬改定**は、**賃金・物価動向の変化に的確に対応**し、介護人材を確保するとともに、**介護テクノロジーの導入等により現場の生産性向上**を促しつつ、現役世代の負担抑制の観点から、**サービス提供の実態に応じた報酬の適正化**に取り組むべき。
- **介護保険の利用者負担**について、**２割負担の適用範囲を拡大**するほか、**金融所得の勘案**等、負担能力をより適切に反映する必要。

（４）少子化対策・子育て

- 「見える化」に基づく**データを活用した公定価格の改善に向けた取組**を進めるべき。急増する**障害児支援の費用の適正化**に取り組む必要。

（５）障害福祉

- **令和9年度障害福祉報酬改定**は、**サービスの質の確保と総費用額の抑制を両立**させる観点から、賃金・物価動向の変化に的確に対応しつつ、**サービス類型毎の実態に応じた適正化を行い、支援のメリハリ付けを報酬に反映**させるべき。

（６）生活保護

- **令和9年度生活扶助基準改定**は、足もとの消費動向を反映しつつ、各種加算に類似する公的給付金の**収入認定の取扱いの見直し**を行い、**一般低所得世帯の消費水準との均衡**を適切に図る必要。
- **医療扶助**は、頻回受診・多剤投薬対策や事務負担軽減の観点から、**マイナンバーカードを利用しない場合は手数料を求める**など、更なる適正化の取組を進めるべき。

各論

３．地方財政

- **地方税・地方交付税が増加傾向**となっている中で、**交付税特会借入金の着実な償還**といった**地方財政の健全化の取組**を着実に進めつつ、**メリハリの効いた地方財政計画の策定**を行うことが重要。同時に、地方公共団体間の財政力・行政サービスの**格差拡大を抑制**する観点から、**地方税源の偏在是正**といった**都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築**に一層取り組むことが重要。
- より少ない職員数で質の高い行政サービスを安定的に提供していくには、**業務の効率化を徹底**することや、**公共施設等の適正管理や下水道事業の広域化・共同化など、広域的なインフラマネジメント**を推進することで、歳出効率化を図っていくことが重要。また、**「枠計上経費」の見える化や成果・必要性の精査**、**手数料・使用料の適切な見直し**など、**地方財政計画の適正化**にも取り組むべき。

４．防衛

- 安全保障をめぐる環境に加えて、経済財政をめぐる市場等の環境が変化していることを踏まえると、**防衛力のみならず、経済力・技術力といった総合的な国力の強化**に取り組むとともに、**平時において経済・金融・財政基盤の健全性を保つ**ことが重要。
- **防衛と経済の両立**の観点からは、**平時には民間製品を生産しつつ、有事には装備品を大量生産するような、防民共用の生産基盤の構築**が重要。また、同様の観点から、**防衛装備品における民生品の活用や、独自仕様の見直し**も重要。
- 防衛力強化にあたっては、**財政の持続可能性に十分配慮**しながら、**国債発行に頼ることなく**、**安定的な財源を確保**することが重要。

５．外交

- **ODA**について、**費用対効果・成果の見える化**を徹底し、戦略的投資の観点から、**限られた資源の最適配分**を追求するべき。また、事業の進捗状況を正確に把握し、**事業量の維持と両立**する形で**、資金活用の効率化**を図るべき。**国際機関の分担金・拠出金**について、**拠出対象の機関の予算や分担率の適正化**を図るとともに、**継続的な拠出の意義等を定期的に見直す**べき。
- 外国人留学生受入れの一環としての**外国人行政官等の受入れ**について、事業の重複排除及び費用対効果の向上の観点から、**事業統合の可能性を含めた集約化の検討**や、**適切なKPIの設定及び事業への反映**等に取り組むべき。
- **海外投資事業に対する支援**について、モラルハザードを招かぬよう、政府は民間に取れないリスクこそ取り、民間の経営判断を尊重し**民間資金の動員を最大限に図る仕組み**とすることを通じて、できる限り**民間の創意工夫**を引き出し、**事業の効果を最大化**すべき。

６．文教・科学技術

- **義務教育**について、**教師数の拡大は持続可能ではなく**、教員配置の最適化等により**教育の質を確保**すべき。**教員の奨学金返還免除**は**公平性・有効性**の観点で**慎重な検討**が必要。**高校教育改革**にあたっては、**都道府県**による**高校の配置・機能の見直し**とともに、**既存施策の効果も踏まえた財政資源の最適配分の検討**を進めるべき。
- **大学**は、**適切なダウンサイジングと成長分野の人材育成への重点化**が必要。**国立大学運営費交付金**は社会経済状況に応じた**大学改革・研究力向上**に繋がるよう**メリハリ付けを徹底**すべき。
- **科学技術予算**は、**投資効果の向上**と**民間資金の導入**を図る必要。**産業競争力・研究力中核大学群**は**他施策との重複を整理**し、**競争力強化に的を絞った支援**とするべき。

各論

７．社会資本整備

- 社会資本ストックが世界最高水準に累積し、人口減少が進む中で、**インフラの維持管理の持続可能性を確保**しつつ、**国土強靱化**や**経済成長といった政策目的を達成**するには、**基本規格（スペック）の見直しによるストック総量の抑制**と**ハード整備以外の手法の活用**が不可欠。例えば、**国土強靱化**では、**ハザードエリア内居住を抑制する制度整備**を行い、それを前提にハード整備の**対象を合理化・重点化**すべき。
- **成長投資**では、**民間投資につながる事業を見極め**、**進捗も踏まえ執行**すべき。また、他のインフラ整備との**一体性・整合性が必要。独法等の現預金**について**資金集約と運用高度化**を図るべき。**造船業再生**に向けて、**国際競争力が確保できる領域に厳選**し、目標達成に至る道筋、KPIと撤退等の基準、効果に応じた支援配分、財源を**戦略的枠組みとして明確化**すべき。
- **整備新幹線**の財源は**貸付料が基本。他線区開業での接続利益**や**整備の影響による不動産関連の経済的利益も適切に反映**すべき。

８．農林水産

- 限られた労働力で最大限の付加価値を生み出せるよう、**農業構造を早期に転換**していく必要。そのため、**農地の効率的活用、農業人材政策の見直し、スマート農業等のテクノロジー活用**を進め、**収益力を向上**させていくことが不可欠。
- **「耕作放棄地」に代えて「耕作困難地」の概念を導入**し、農地を再生できるかとの発想から、**将来的な農業経営の成立可能性を重視する考え方へ転換**すべき。
- **将来的な備蓄米の放出及び備蓄水準の回復**について、主食用米市場への影響を抑制するため、例えば、**ミニマム・アクセス米（外国産米）の暫定的活用**をすることで、放出後、各年産の備蓄米を安定的に買い入れることができるよう、検討を進めるべき。

９．国内投資・中小企業等

- **民間企業が将来の成長に向け自ら投資を拡大**していけるよう、予算の規模ありきではなく、**民間のリスクテイクを促す環境整備**が重要。**民間投資が十分行われないボトルネックを分析**し、**補助金ありきではなく、出資、融資など適切な政策手法を選択**すべき。
- **AI・半導体分野の大規模プロジェクト**への支援は、**民間企業の強いコミットメント**の下、**透明性の高いモニタリング**を行うとともに、**民間資金の導入を段階的に拡大**すべき。**中堅企業や中小企業の大規模な設備投資**に対する補助金について、**金融支援へ移行**しつつ、**出口を明確に設定**すべき。**コンテンツ支援**は、「個社」ではなく、**「共通基盤」の整備に対する支援に重点化**すべき。

10．デジタル

- 既存の情報システムの運用経費等の**３割削減目標は達成困難な見通し**。運用効率化を徹底し、**費用対効果が乏しい**ものについては、**廃止・統合**を含めた対応が必要。**新たなシステム導入等の投資**を行う際には、**行政運営の効率化等の効果を検証**のうえ、**投資の優先順位付けや見直し**を適切に行うべき。**デジタル庁**は、これらの取組において、**司令塔として主導的な役割を果たす**べき。